

（子どものいる世帯では特に通信費が増えている）

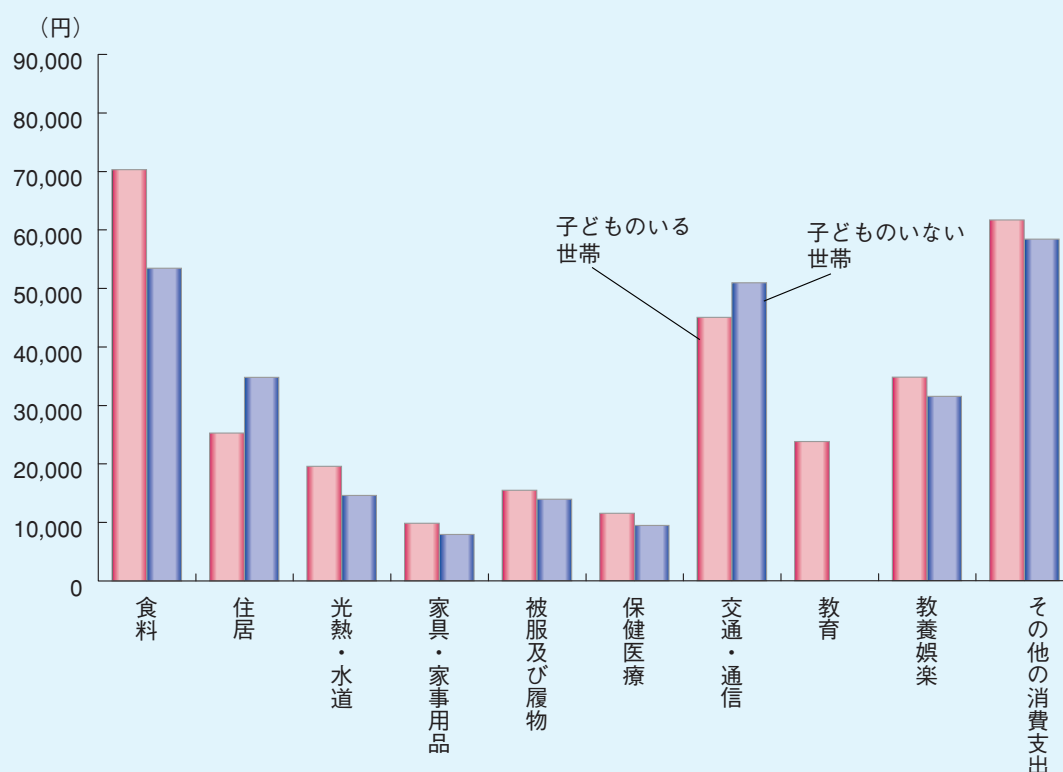
それでは、消費支出の内訳はどのようなになっているだろうか。ここでは、子どものいる世帯と子どものいない世帯の2003年における月平均消費支出を、総務省「家計調査」の十大費目分類（食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出）で比較してみよう。

子どものいる世帯の消費支出は、総額が子どものいない世帯に比べて多いこともあり、住居費と交通・通信費を除く全費目で子どものいない世帯を上回っている（第3-1-6図）。その中で差が目立つのは、子どものいない世帯では支出がほとんどない教育費（差額2万4,000円程度）と食料費（差額1万7,000円程度）である。逆に、住居費は子どものいない世帯の支出額を大きく下回っている。これは、先に見たように、子どものいる世帯は持家が多いため、家賃の支出が少ないからである。住宅ローン返済額を見ると、子どものいる世帯の返済額が1万8,000円程度上回っている（前掲付図3-1-2、前掲付図3-1-3）。

子どものいる世帯の支出は過去に比べてどのように変化しているのだろうか。消費支出全体の内訳を1993年と2003年とで見ると、物価の影響を除いた金額では食料費、被服及び履物費、教育費及びその他の消費支出が減少する一方で、住居費、光熱・水道費、交通・通信費が伸びている（第3-1-7図）。交通・通信費については特に通信費が増加しており、携帯電話やインターネットの普及による電話料金の増加によるものと考えられる（付図3-1-4）。

第3-1-6図 教育費、食料費で子どものいる世帯の支出が大きい

子どものいる世帯とない世帯の費目別消費支出の比較（2003年）



（備考） 1. 総務省「家計調査」により特別集計。

2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯で夫婦と21歳以下の未婚の子どもがおり、世帯主が夫で年齢が20～49歳の世帯。

3. 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで、世帯主が夫で年齢が20歳～49歳かつ仕送り金の支出がない世帯。

4. 金額は1ヶ月当たりの平均値である。

2003年と1993年の子どものいる世帯の費目別消費支出の比較（実質値）



- (備考) 1. 総務省「家計調査」より特別集計。
 2. 総務省「消費者物価指数」(2000年基準)の中分類指数(全国)の該当する費目より、金額を実質化した。ただし、「その他の消費支出」については、便宜的に「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を用いている。
 3. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯の夫婦と21歳以下の未婚の子どもがおり、世帯主が夫で年齢が20～49歳の世帯。

2 一人の子どもにかかる費用

以下では、2003⁵年の家計を子どもが一人いる世帯と子どものいない世帯で比較することにより、子どもの成長段階別の子育て世帯の支出構造を詳細に見ていく⁶。

(0～2歳：子育てに向けた支出へのシフトが始まる)

0～2歳の子どもを一人持つ世帯（世帯主年齢平均31.6歳）の消費支出は26万円で、世帯主が同年代（30～34歳）の子どもがいない世帯⁷の消費支出とほぼ同じ水準となっている（付図3-1-5）。

5 これ以降本節では、特に断りのない限り2003年など単年で示された値は、2001年～2003年などの後方移動平均（過去2年にさかのぼり平均をとる）をとった数字を示すこととする。

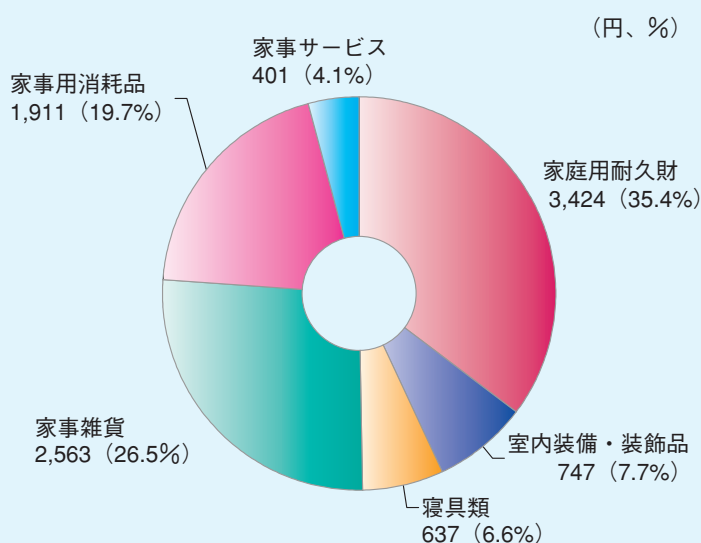
6 家計調査の勤労者世帯のうち、夫婦と子どもが一人で世帯主が夫の世帯を集計。学校などに通うため別居している子どものための仕送り金額がある場合については、家計構造が複雑になるため除外した。

7 子どものいない世帯についても勤労者世帯の夫婦のみで、世帯主が夫で仕送り金の支出がない世帯のみを集計の対象としている。

その内訳を見ると、保健医療費、家具・家事用品費、光熱・水道費などにおいて、子どものいる世帯の支出額が多い（付図3-1-6）。これらの費目は、第1章でも見たように、世帯の人数が増えると支出が増加する性質を持っている。なお、家具・家事用品費の中には、ベビーシッターなどの家事サービスが含まれているが、401円の支出にとどまっており、こうしたサービスはまだ必ずしも利用されていない（第3-1-8図）。一方、教養娯楽費などにおいては、子どものいない世帯を下回り、子育てをする親が自分たちの娯楽のための支出を節約して、子育てのための支出を行っている様子が見える。

第3-1-8図 まだ少ない家事サービスの利用額

0～2歳の子どもが一人いる世帯の家具・家事用品費用の内訳



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 「0～2歳の子どもが一人いる世帯」は、勤労者世帯で夫婦と0～2歳の子どもが一人おり、世帯主が夫で仕送りの支出がない世帯。
 3. 2001～2003年の年当たり1ヶ月平均値の3年平均値である。

(3～5歳：教育費が発生し始める)

3～5歳の子どもを一人持つ世帯（世帯主年齢平均35.8歳）の消費支出額は、同年代（世帯主35～39歳）の子どものいない世帯と比較してほぼ同水準にあり、28万5,000円と子どもの年齢が0～2歳の場合と比べてやや多くなっている（前掲付図3-1-5）。

その内訳を見ると、0～2歳の場合と同様に、保健医療費、光熱・水道費などで子どものいる世帯の支出額が多い（付図3-1-7）。一方で、住居費、教養娯楽費、その他の消費支出などについては、子どものいない世帯を下回っている。

なお、子どもが幼稚園に通い始めることから、教育費は0～2歳の時期に比べて大幅に増加し、1万8,800円が支出されている。

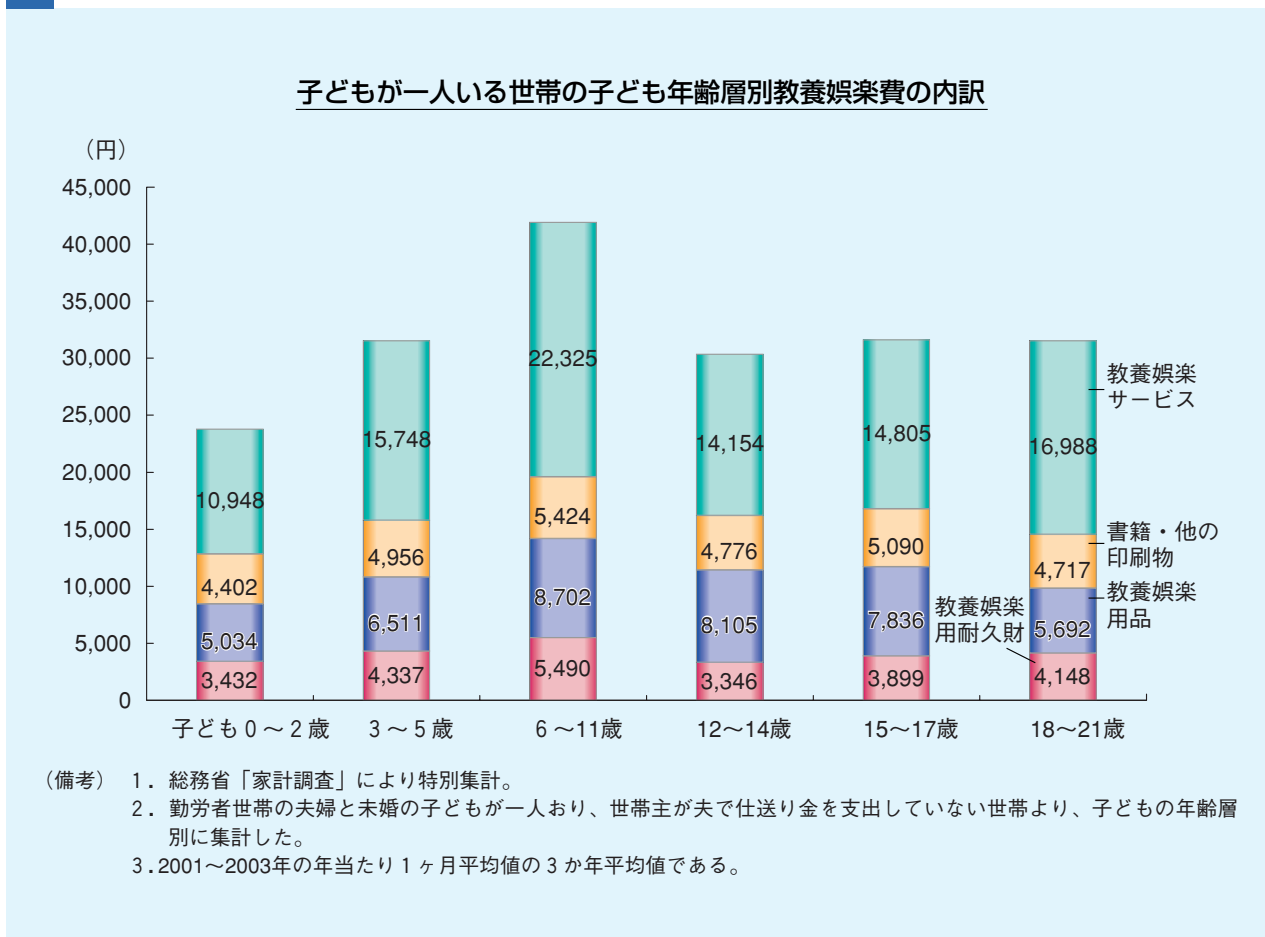
(6～11歳：習い事や家族旅行などのための費用が増加する)

6～11歳の子どもを一人持つ世帯（世帯主年齢平均41.3歳）の消費支出額は、同世代（世帯主40～44歳）の子どものいない世帯と比べてやや少なく、28万6,000円と3～5歳の場合とほぼ同じ水準にある（前掲付図3-1-5）。

その内訳を見ると、光熱・水道費、食料費、教養娯楽費などで子どものいる世帯の支出額が多い（付図3-1-8）。特に、子どもの年齢が3～5歳までは、子どものいない世帯よりも少なかった教養娯楽費が、ここでは逆に大きくなっている。これは、学習用机・いす、パソコンなど子どものためのものが含まれる教養娯楽用耐久財や、子どもの習い事などへの月謝、家族旅行等が含まれる教養娯楽サービスへの支出が大きいことによる（第3-1-9図）。一方で、交通・通信費、住居費、家具・家事用品費、その他の消費支出などについては、子どものいない世帯より下回っている。可処分所得がそれほど増加しない中で、家庭用耐久財や自家用車の買い替えを先送りするなどして、子育て費用を優先している状況がうかがわれる（付図3-1-9）。

なお、子どもが小学校に通い始める時期であり、学習塾など補習教育の支出も行われているものの、第2節で見るように多くの子どもが公立校に通っていることから、教育費は8,610円と3～5歳の場合と比べて半分となっている。

第3-1-9図 子どもが6～11歳の世帯では、教養娯楽費の支出が多い



（12～14歳：教養娯楽サービス費から教育費へ大きくシフト）

12～14歳の子どもを一人持つ世帯（世帯主年齢平均46.3歳）の消費支出額は、同世代（世帯主45～49歳）の子どもがいない世帯に比べてやや多く、31万円と、子どもの年齢が6～11歳の時期と比べてわずかに大きくなっている（前掲付図3-1-5）。

その内訳を見ると、6～11歳の場合と同様に、光熱・水道費、食料費などで子どものいる世帯の支出額が多い（付図3-1-10）。特に、大人並みの量の食事をするようになることから、

食料費はかなり増加し、また学校制服などが含まれる被服及び履物費などの費用も大きくなっている。一方で、やはり6～11歳の場合と同様に、住居費、交通・通信費、その他の消費支出などが子どものいない世帯を下回っている。

なお、子どもが中学校に通い始める時期であり、6～11歳の時期と比べて、教育費は8,610円から2万4,600円に急増している。これは、後に第2節で示すとおり、高校受験に備えて塾に通ったり、小学校に比べて私立校に通う子どもが増えているためである。

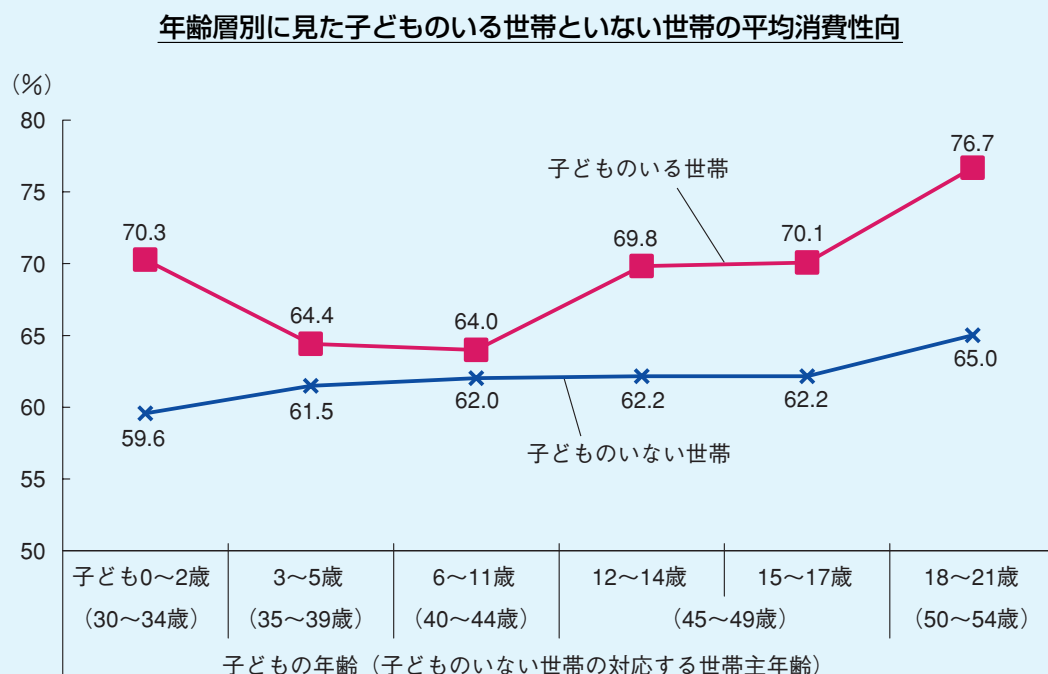
(15～17歳：子育て費用が大幅に増加する)

15～17歳の子どもを一人持つ世帯（世帯主年齢平均48.9歳）の消費支出額は、同世代の世帯主45～49歳の子どものない世帯を大きく上回っており、34万5,000円と子どもを一人持つ世帯が12～14歳の場合を大幅に上回っている（前掲付図3-1-5）。可処分所得を見ると、配偶者収入が増加していることから、子どものいない世帯を上回るようになっているが、消費支出額の伸びよりは低いため、平均消費性向は70%程度に達している（第3-1-10図）。

費目別に見ると、12～14歳の場合と同様に、光熱・水道費、食料費などで子どものいる世帯の支出額が多い（付図3-1-11）。また交通・通信費、小遣いなどのその他の消費支出などの支出が12～14歳の世帯に比べて多くなっており、これは、通学定期代、携帯電話など子どもを対象とした費用が増えているためと考えられる。

子どもが高等学校に通う時期であり、12～14歳の時期と比べて、教育費が2万4,600円から3万7,800円へと大きくなっている。これは、主に高等学校の授業料と学習塾の費用であり、

第3-1-10図 どの年齢層でも子どものいる世帯の方が平均消費性向が高い



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯で夫婦と21歳以下の未婚の子どもが一人おり、世帯主が夫で仕送り金を支出していない世帯より、子どもの年齢別に分類した。
 3. 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで世帯主が夫で仕送り金を支出しておらず、子どものいる世帯の世帯主平均年齢と同一年齢層の世帯主の世帯。
 4. 2001～2003年の年当たり1ヶ月平均値の3か年平均値である。

教育費の負担が高まっている状況がうかがえる。

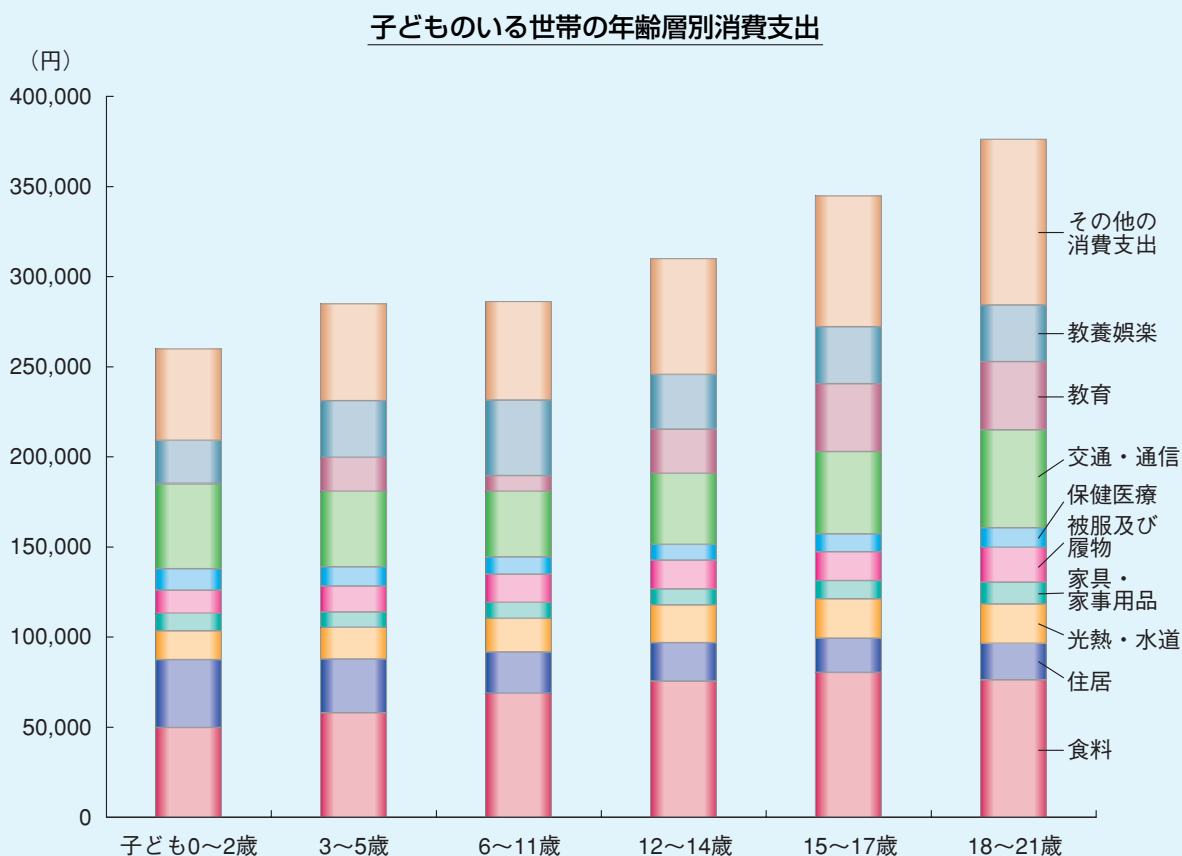
(18～21歳：子育て費用がピークに)

18～21歳の子どもを一人持つ世帯（世帯主年齢平均52.1歳）の消費支出額は、同世代（世帯主50～54歳）の子どものいない世帯より30%弱上回っており、37万6,000円と15～17歳の場合を更に大幅に上回っている（前掲付図3-1-5、第3-1-11図）。可処分所得の伸び以上に消費が増加しており、平均消費性向は76.7%とすべての子どものいる世帯の中で最も高い（前掲第3-1-10図）。

消費支出の内訳を見ると、住居費以外のすべての費目で子どものいない世帯の支出額を上回っている（付図3-1-12）。特に、15～17歳の時期には子どものいない世帯より少なかった自動車等関係費、身の回り品などを中心とする諸雑費で逆に多くなっており、これらの分野で子ども向けの費用が発生し始めていると考えられる（付図3-1-13、付図3-1-14）。

なお、教育費は、3万7,700円となっており、近年急速に増加し15～17歳の世帯に迫る額と

第3-1-11図 子どもが18～21歳の時に消費支出はピークに



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により特別集計。
2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯の夫婦と21歳以下の未婚の子どもが一人おり、世帯主が夫かつ仕送り金が出されていない世帯より子どもの年齢層別に集計。
3. 2001～2003年の年当たり1ヶ月平均値の3か年平均値である。

なっている。これは、大学の授業料が高等学校より高く、大学への進学率も近年上昇していることが背景にあると考えられる。

こうした消費支出の増加に伴い、金融資産純増額は7万6,900円と可処分所得に対する割合で15.7%へと大幅に下落しており、子どものいない世帯（25.9%）との差が大きくなっている（付図3-1-15）。

（一人の子どもにかかる費用はおおよそ1,300万円）

以上見てきたように、子どものいる世帯の消費支出は、教育費、交通・通信費、その他の消費支出（こづかいなど）等が多い18～21歳の子どものいる世帯において最も多く、次いで15～17歳の子どものいる世帯となっている（前掲第3-1-11図）。

それでは、0歳から21歳まで、子どもを一人育てるのにどのくらいの費用がかかるのだろうか。こうした費用を推計するには様々な方法が考えられるが、ここでは、子育てにかかるすべての費用を積み上げるのではなく、子育てしない状態に比べて追加的な費用がどのくらいかかるかを子育ての費用と考える。その上で、子育て費用を付注3-1-1に掲げたように「基本的経費」「教育費」及び「住宅関係費」に分け、先に見た各年齢層の子どもを一人持つ世帯の支出額から世帯主が同世代であって子どものいない世帯の支出額を差し引いて、0歳から21歳までの22年間分を足し上げ、それを「一人の子どもを育てる」費用として推計する⁸。

以上の考え方にに基づき推計すると、一人の子どもを育てる費用は1,302万円となった。その内訳を見ると、基本的経費は722万円、教育費は528万円、住宅関係費は53万円となっている（第3-1-12図）。

基本的経費についてその内訳を見ると、食料費（310万円）が突出して高く、次いで、光熱・水道費（85万円）、その他の消費支出（80万円）、被服及び履物費（75万円）と続いている。

教育費については次節で詳述する。

住宅関係費は比較的小さな額となっているが、これは住居費と住宅ローン返済額（土地家屋借金返済額）が相殺する形になっているためである。住居費の中で大きな割合を占める家賃地代は主として借家に住む世帯が支出し、住宅ローン返済額は主として持家に住む世帯が支出するが、子どものいる世帯は持家率が高いため、住宅ローン返済額では子どものいない世帯を上回り、家賃地代では下回るため、全体ではわずかの追加的支出にとどまっている。

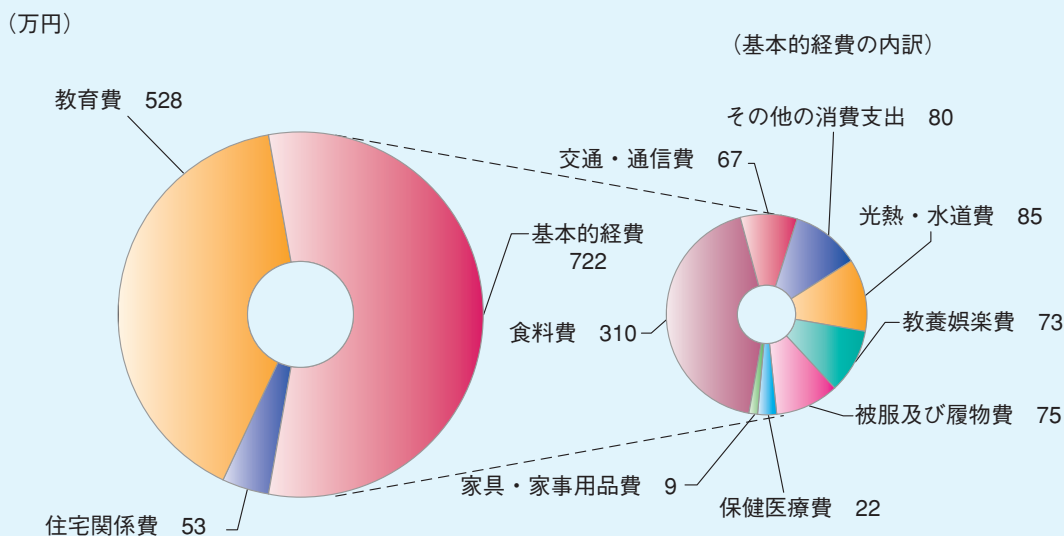
この「一人の子どもを育てる費用」の過去5年間の動きを見ると、ほぼ横ばいとなっている（第3-1-13図）。5年前からの内訳の変化を見ると住宅ローン返済額が大きく増加しているほか、交通・通信費も増えている。子どものいない世帯に比べて持家率の高い子どものいる世帯が、ここ5年の間で住宅ローンの返済額を増やしていると同時に、携帯電話やパソコン等の情報通信機器などが子どもの生活に浸透してきていることなどがうかがわれる。

なお、上記の一人の子どもを育てる費用は、子どものいない世帯と比べて、支出額が増加した費目を積算したものであり、節約などにより支出額が減少した費目については考慮していない。これらも含めた、子どもを一人持つ世帯の消費支出総額から同世代の世帯主の子どものい

8 ここでの推計はコーホートの積み上げではなく、一時点における各成長段階での子育て費用を合計している。例えば、現在22歳の若者にかけられた費用を算出するのに、前者では83年の0歳児にかかる費用、84年の1歳児にかかる費用と足し合わせていくのに対し、後者では2005年の0歳児にかかる費用、1歳児にかかる費用、と単一時点のデータのみを用いる。前者の方が現実に即しているが、後者は、「現在の」子育て費用を端的に示すことができ、割引率等も捨象できることから、ここでは、後者を採用する。

第3-1-12図 一人の子どもを育てる費用は1,302万円

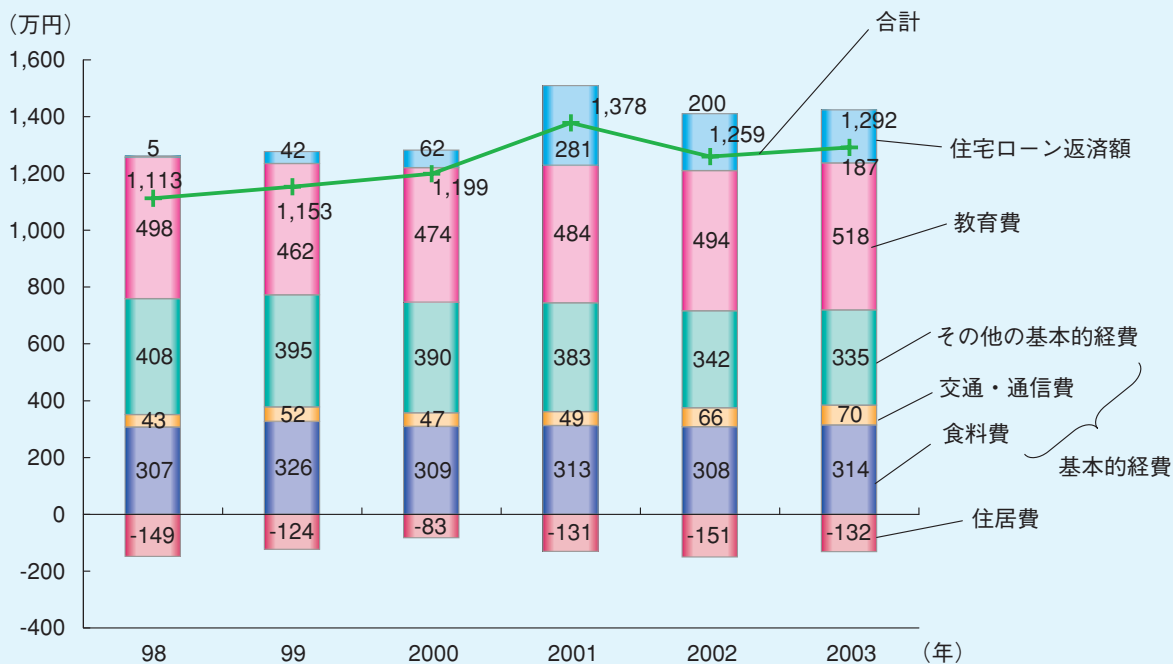
一人の子どもを育てる費用の内訳（2003年）



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 一人の子どもを育てる費用は、子どもがいると増加すると考えられる費目について、子どもが一人いる世帯の22年間の支出から子どものいない世帯の22年間の支出を差し引いて算出した。詳細は付注3-1-1参照。
 3. 四捨五入のため、費目別費用と合計は一致しない場合がある。
 4. 2003年から過去2年にさかのぼり平均値をとる後方移動平均により算出した。

第3-1-13図 一人の子どもを育てる費用はほぼ横ばい

一人の子どもを育てる費用の推移（実質値）



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 一人の子どもを育てる費用は、子どもがいると増加すると考えられる費目について、子どもが一人いる世帯の22年間の支出から子どものいない世帯の22年間の支出を差し引いて算出した。詳細は、付注3-1-1参照。
 3. ここでの一人の子どもを育てる費用は、費目別消費者物価指数（2000年基準）で実質化している。
 4. 各年の数値は、各年から過去2年にさかのぼり平均値をとる後方移動平均により算出した。

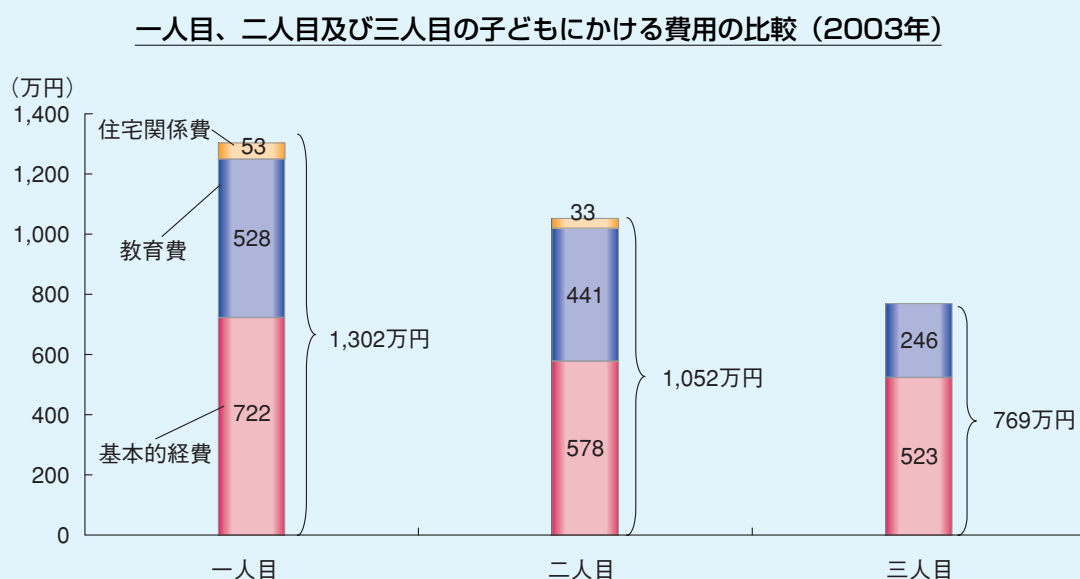
ない世帯の消費支出総額を単純に差し引いたものを見たところ、366万円とかなり少なくなっている。子育てにはある程度の費用はかかるものの、各世帯は様々な形でやりくりして、そうした費用を捻出しているものと考えられる。

(二人目・三人目の子どもにかかる費用は逡減)

ここまで、一人の子どもを育てるための費用を見てきたが、更に子どもを育てた場合に子育て費用はどれくらい増加するのだろうか。一人の場合と同様に、「基本的経費」、「教育費」、「住宅関係費」に分けて、子どもを二人持つ世帯の「子どもを育てる費用」から子どもを一人持つ世帯の「子どもを育てる費用」を差し引いて、22年間分を足したものを「二人目の子ども⁹を育てる」費用として推計した。ここでいう「子どもを育てる費用」は、前項と同じく、付注3-1-1に掲げた費目における子どもを育てるための追加的な費用である。

その結果、一人の子どもを育てる費用の1,302万円に対して、二人目の子どもを育てる費用¹⁰は1,052万円と、20%程度節約されていることが分かった(第3-1-14図)。内訳ごとに節約の程度を見ると、二人目の基本的経費は一人目の80.0%、教育費は83.6%、住宅関係費は63.0%となっている。同様に三人目の子どもにかかる費用を推計すると、22年間で769万円となり、二人目と比べて更に27%程度節約されており、子どもの増加にともない、子どもにかかる費用は逡減していくことがうかがわれる。

第3-1-14図 二人目、三人目にかかる費用は逡減する



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 二人目及び三人目の子どもを育てる費用は、子どもがいると増加すると考えられる費目について、子どもが二人若しくは三人いる世帯の支出から子どもが一人若しくは二人いる世帯の支出を差し引いて算出した。詳細は付注3-1-1参照。
 3. 四捨五入のため、費目別費用と合計は一致しない場合がある。
 4. 2003年から過去2年にさかのぼり平均値をとる後方移動平均により算出した。

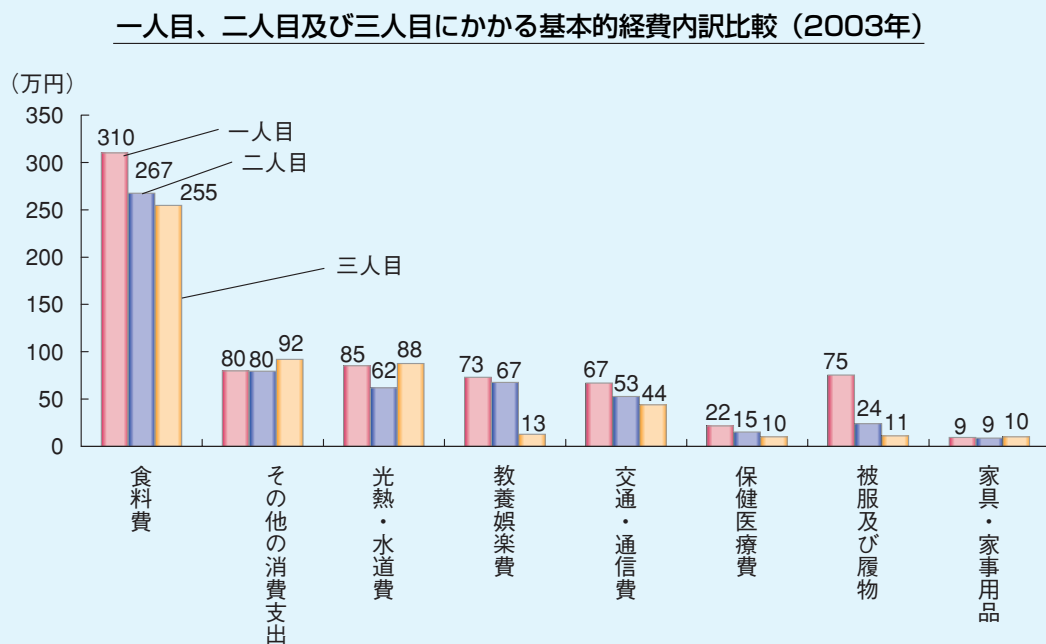
9 データ上の制約から、二人の子どもを持つ世帯は末子の年齢が0～21歳として定義し(長子については年齢を限定していない)、それから0～21歳の子どもを一人持つ世帯の子どもを育てる費用を差し引いているので、その差分である「二人目を育てる費用」は「長子を育てる費用」となっている。

10 ここでいう「二人目の子どもにかかる費用」とは、一人目の子どもにかかる費用を同一と見た場合の、追加的にかかる費用をいう。

二人目、三人目の子どもにかかる基本的経費を費目ごとに見ると、一人の場合と同様に、食料費（二人目267万円、三人目255万円）が高く、次いで、その他の消費支出（二人目80万円、三人目92万円）と続いている（第3－1－15図）。また、二人目、三人目の子どもを育てる費用は、その他の消費支出、光熱・水道費及び家具・家事用品を除いた費目において一人の場合を下回っており、子育て費用の逡減効果が見られている。特に、被服及び履物費については15～30%程度しか増加しておらず、これはいわゆるお下がりなどの工夫によって費用逡減効果が生じたと考えられる¹¹。

なお、子どもを二人持つ世帯の消費支出額から同世代の世帯主の子どもを一人持つ世帯の消費支出額を単純に差し引くと、1,045万円とほぼ二人目の子どもにかかる費用と同額となっている。同様な計算を子どもを三人持つ世帯についても行ったところ、842万円となり、同様に三人目の子どもにかかる費用がほぼ上乗せされている。子どもが一人増えた場合と違い、二人、三人になると、子どものいない時に比べて節約されていた費用をそれ以上節約できなくなったということであろう。

第3－1－15図 順調に逡減する食料費



- （備考）
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 二人目の子どもにかかる費用とは、一人目の子どもにかかる費用を同一とした場合の二人目の子どもにかかる費用。
三人目の子どもにかかる費用とは、二人目までの子どもにかかる費用を同一とした場合の三人目にかかる費用。
 3. 2003年から過去2年にさかのぼり平均値をとる後方移動平均により算出した。

11 その他の消費支出で大きな割合を占めているこづかいは、子どもの年齢が上昇するとともに増加する費目と考えられ、二人目及び三人目の費用としてここでは長子を考えていることもあり、費用逡減効果は見られなかった。